



Japan Intellectual Property Association

Special INTERVIEW

吉村 隆 氏 一般社団法人 日本経済団体連合会
産業技術本部長

わが社のこだわり

武田薬品工業株式会社

Better Health, Brighter Future

ZOOM UP

関東化学第一部会

JIPA通信

正会員の要件の変更



SUMMER
2019
VOL.10

日本企業の競争優位につながるルール形成の
最前線において様々な提言を取りまとめている

経団連の吉村産業技術本部長に、
佐野副理事長がインタビューを行った。

産業界による提言の強み

佐野 産業技術本部はどのような活動をされていますか。

吉村 知的財産委員会などイノベーションを起こすための委員会を複数所掌しており、各種の提言をまとめ、発信しています。提言は、幅広い業種の方々に参加いただき、関係省庁や国内外の有識者とも議論しながら作成しています。経団連は、提言にとどまらず、その実現に向けて、政府への働きかけなどのアクションを展開しています。

我々のような総合経済団体に対して「様々な業種の人が入っているから意見がまとまらない」といった批判もありますが、それは違っていると思っています。様々な業種の人々が議論するからこそ、意見が一致すればそれは産業界の意見だと強く言えますし、意見が完全に一致しなくても全体像のなかで濃淡が分かるので、産業界としてどの辺りを目指すべきかを主張できます。我々の提言には、幅広い業種の人を交えた議論だからこそその強みがあり、政策立案の参考になると確信しています。特定個社を一本釣りで

委員にしている審議会も見られますが、議論が偏る可能性もあり、危ういと感じます。

未来に向けたルール形成

佐野 これまでの法律は、問題の発生後、それを解決するために策定されていましたが、Society 5.0については、先行的なルール形成により産業育成を指向しているように思えます。

吉村 「限定提供データ」を導入した平成30年の不正競争防止法改正にあたっては、様々な議論がありました。こういう法律があればデータ活用が促進されるとの主張もありましたし、逆にデータ活用に委縮効果が働くとの主張もありました。この法改正は、データ利活用の障害になる可能性が考慮され、さわめて抑制的な内容となりました。未来に向けたルール形成は簡単ではありませんが、グローバルな視点で将来にわたっての日本の産業競争力を意識した戦略的なルールを構想することが必要であり、産業界がこれまで以上に積極的に政策議論に加わるのが重要です。



Special INTERVIEW No.010

様々な業界の人が議論するからこそ 全体像が見え、進むべき道が分かる JIPAと連携を深め提言を進める

吉村 隆氏 Takashi Yoshimura (写真左)

一般社団法人 日本経済団体連合会 産業技術本部長

佐野 裕昭 Hiroaki Sano (写真右)

日本知的財産協会 副理事長／住友電気工業株式会社 知的財産部長



リアルデータの利活用

佐野 JIPAの会員企業は製造業が多く、一部は事業コアとなる情報の流出を恐れています。「データ利活用」をビジネスとして積極的に推進するにあたっての留意点についてどうお考えでしょうか。

吉村 一口にデータと言っても、実態的な内容や事業に与える価値が多様であり、保護する方策も、それぞれのデータの性質や特性を考慮した検討が求められます。今後も様々な法改正の議論が発生する可能性があります。丁寧な議論が必要です。また、データは国境を容易に飛び越える性質も有していますので、国際的なルールのあり方も今後の大きな論点であり、産業界としての意見発信が重要です。

サイバー空間におけるデータ利活用ではGAF(A)に先行されていますが、リアルなものづくりに関わるデータをしっかりと持っている日本企業は、まだまだ世界で勝ち戦ができると思います。

人材育成とJIPAへの期待

佐野 デジタル化の進展により強者総取りの世の中になってくると、ルール形成に関わるより決まった法律の説明会に

行きたい、というのでは手遅れになりますよね。

吉村 Society 5.0時代には、定型業務はAIやロボットに任せて、人間ならではの創造力や構想力を発揮することが不可欠です。新しいビジネスに果敢に挑戦していかなければならないことも増えていくなか、知財や法務に関わる人材も、リスク回避のためのブレーキ役にとどまることなく、リスクマネジメントや新たなルールづくりに積極的に取り組むことが必要です。

佐野 知財部員は、企業に勤めている以上、みなビジネスパーソンでなければいけないと考えています。最近では、知財の人がビジネススクールで学び、営業の人が知財を勉強する機会が増えてきました。

吉村 素晴らしいことだと思います。JIPAには各社で実務的な知識と経験を積まれた方々がたくさんいらっしゃいます。次代を担う若手知財人材を育成すると共に、知財分野の産業界の論客を育成する役目も担っておられると理解しています。経団連はJIPAと良い連携をとらせていただいています。これからもお互いの得意な分野や領域を活かしながら、提言づくりなどで一緒に努力していければと願っています。

わが社のこだわり [武田薬品工業株式会社]

Better Health, Brighter Future

奥村 浩也 *Hiroya Okumura*日本知的財産協会 副理事長
武田薬品工業株式会社 知的財産 グローバル知的財産ヘッド

1781年に大阪・道修町で創業したタケダは、激動の時代を迎えている医薬品業界において、真のグローバル製薬企業となる道を選びました。急速な事業環境の変化と技術革新に伴い、知財部門の果たすべき役割や、各知財部門員に求められる知識・能力も大きく変化しつつあります。一方で、タケダが創業時から一貫してこだわり抜いてきた価値観は変わっておりません。

世界中の人々に、より健やかで輝かしい未来をお届けすることを目指し、創業時より大切にしているVALUES、そして日本に本社を置くグローバル製薬企業として、現在注力している取組みを、R&D、INNOVATION、CSRの切り口からご紹介いたします。

VALUES

基本理念であるタケダイズム「誠実・公正・正直・不屈」が全世界の従業員の共通の価値観です。また、1) 常に患者さんを中心に考え、2) 社会との信頼関係を築き、3) レピュテーションを向上させ、4) 事業を発展させる、という明確な優先順位を伴った4つの重要事項を、行動と判断の基準としています。

2019年1月のシャイアー社統合により、海外売上比は約8割、従業員の日本人比は約1割となり、またニューヨーク証券取引所(NYSE)(右上写真)への上場も果たしました。日本に本社(下写真)を置くグローバル製薬企業として、創業時から守られてきた伝統と価値観を大切にしながら、世界中の患者さんに革新的な医薬品をお届けできるよう、全力で取り組んでいます。



患」の4つの疾患領域と、「ワクチン」、「血漿分画製剤」の2つの分野に絞り、その専門性を集中的に強化することで、真にイノベティブな医薬品の創出を目指しています。

2014年6月に米国、2018年11月に日本で発売された潰瘍性大腸炎・クローン病治療薬は、これまでになかったメカニズムで作用するバイオ医薬品で、当該疾患の治療の新たな選択肢となっています。この病気は、大腸の粘膜の炎症により、血便、下痢、腹痛等の症状を引き起こし、一日に何度もトイレに駆け込む等、患者さんの生活の質を著しく低下させます。この治療薬は、既存治療で十分な効果が得られなかった患者さんに対しても効果が期待でき、また米国と日本のみならず世界60カ国以上の国で承認され、世界中の患者さんの人生に貢献しています。

iParkには約40のプレーヤーが入居しており、独自の創薬エコシステムを醸成することで、日本発のイノベーションの創出を目指しています。



このような変化に伴い、知財部門の果たすべき役割も変わりつつあります。バイオ関係の技術はもちろん、AIやビッグデータといった異分野との連携も視野に入れ、創薬のエコシステム全体を考慮した上で、最適な知財戦略を立案・実行することが重要です。

CSR

世界中の人々の健康に貢献するために、医薬品アクセス(AtM: Access to Medicine)に関する中長期的な取組みにも注力しています。知的財産権に関わるアプローチとして、後発開発途上国や低所得国で特許出願や特許権の行使をしないこと等を宣言し、またAtMを改善するためWIPOおよび国際製薬団体連合会がリードした医薬品の特許情報公開システムに参加しています。2018年度AtMインデックスでは世界5位を獲得しています。

INNOVATION

近年のライフサイエンス分野におけるイノベーションの多くは、多様な専門性をもつプレーヤーが集積する地域、バイオクラスターで生まれており、創薬の仕組みは転換期を迎えています。

2018年4月、タケダはオープンイノベーションを推進するために、自社の湘南研究所を広く産学官に開放し、湘南ヘルスイノベーションパーク(iPark)(右中写真)をオープンしました。2019年4月現在、

R&D

近年の医療の進歩は目覚しく、私たちの回りには多くの薬が存在します。しかし、有効な治療法がなく苦勞をされている患者さんが、世界中には沢山おられます。患者さんのニーズに応えるために、「がん」、「消化器系疾患」、「神経精神疾患」、「希少疾



時代の変化に対応した新たな取り組みを始動！

ここ最近JIPA会員間で会話する際に、ときどきハッとさせられる意見に出会い、それにより新たなアイデアを思いつくことがあります。つくづくこれがJIPA活動の原点だなと感じるところです。

さて、関東化学第一部会は化学系141法人の集まりで、業態カテゴリに応じて更に第1から第4まで分科会に分かれて組織されています。年5回の部会を開催しており10年以上前よりほぼ同じスタイルで続けています。内訳は講演部会が3回、バス部会(日帰りの見学&講演)が1回、宿泊部会(宿泊による見学&講演)が1回です。企画・運営を担当する幹事団は、

なるべく多くの会員に参加して頂けるように、有意義で楽しいイベントづくりに心がけており、部会は講演会を中心に大勢参加して頂き盛り上がっています。

ただここで少し気になるデータがあります。所属法人数は140前後で維持されているものの部会への参加法人数がこの10年緩やかに減り続けており、ここ最近の参加法人数は講演部会が80前後で約6割程度、特にバス部会と宿泊部会では30前後で全体の1/4程度で推移している状況です。

そこで、昨年度西岡業種担当役員のもと次のような取り組みを始めました。ま

ず内容的には会員間のコミュニケーションのため講演会後半のディスカッションや宿泊部会2日目のブレインストーミングなどを導入し、また出張条件など参加のハードルを下げるための試みとして宿泊部会の日帰り選択プランの導入を行いました。特に日帰りプランの効果は絶大で参加者が大幅に増加しました。

今回の新しい試みの評価と潜在的な問題点の洗い出しを行うため、昨年末に所属会員宛にアンケートを実施しました。結果、ディスカッション等の導入には否定的意見も一部あるものの有意義で継続すべきとの声も多く寄せられました。また宿泊を伴う部会に参加できない会員も一定数存在することが解り、日帰りコース設定など今後もフレキシブルな企画を検討することになっています。

今年度も運営方針として、「人の繋がり」と「知財力UP」をキーワードに、引き続き部会運営の改善にチャレンジし、参加しやすい部会活動を続けていきます。



宿泊部会ブレインストーミングの様様



宿泊部会宿泊コース参加者集合写真

JIPA通信 正会員の要件の変更

5月31日の定時社員総会で定款の一部変更が承認されました。定款第5条には正会員の要件が規定されており、特に変更前の同第2項第5号に関しては、「JIPAは入会のハードルが高い」とのご意見を頂いておりました。

今回、同号を本来の趣旨である「知的財産につき担当者を置いている」という簡素な表現に変更しました。第4次産業革命が進行している現在、この変更により、その主体を一部担うスタートアップ・ベンチャー企業等、幅広い新たな会員を迎えることができるものと期待しております。



知財課がない。
専任者がいない。

知財の担当者が
いれば入会
できます。



表紙の写真は…

「スーパードルフィン 夏色の空へ」 千寿製薬株式会社 事業開発本部 知的財産部 中村 雅之

ANAウイングス(株)が運航しているボーイング737-500型機はエンジン側面にイルカのロゴが描かれており、「スーパードルフィン」の愛称で親しまれています。ナビゲーションシステムの導入や計器類のデジタル化が進められた機種として知られており、世界のエアラインで使用されています。

その一方で、退役した機体には整備訓練用機材としての活用が公表されたものもあり、技術継承の一翼を担っています。愛される機体が退役を迎えることは寂しい限りですが、古い技術が最新技術に代替されるのは技術の宿命かもしれません。(写真の機体JA8504は現在退役しています。)

本誌では、季節感があり、技術、特許、知財に関連がある表紙写真を募集しています。写真と説明文を会誌広報グループ kikansi@jipa.or.jp 宛てにお送りください。また、取り上げて欲しいテーマがあれば、お気軽にご連絡ください。